

○ 公表対象要件に該当する契約先についての公表様式

「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月7日閣議決定）を踏まえ、次の要件に該当する契約先について、契約先の協力を得て、各契約ごとに、当機構OBの再就職に係る情報及び当機構との取引に係る情報を公表するものです。

（公表対象の要件）

- ①総売上高又は事業収入に占める当機構との間の取引割合が3分の1以上である。
- ②当機構の役員経験者が再就職している、又は当機構の課長担当職以上の職の経験者が役員等として再就職している。

競争入札による契約【平成24年4月分】

独立行政法人都市再生機構中部支社

工事、業務又は物品購入等契約の 名称及び数量等	契約締結日	契約相手方の氏名 及び住所	契約金額 (百万円)	当機構OBの再就職に係る情報			当機構との取引に係る情報		備 考 (当該契約が1 者応札・1者応 募であったか 等)
				再就職者の 人数	現在の職名	当機構での最終職名	取引高(百万円)	取引割合	
中部支社ニュータウン事業平成24年度技術支援業務	平成24年4月1日	(株) 中部都市整備センター 愛知県名古屋市中区錦3-4-6	37百万円	1人	代表取締役	本社業務企画部長	401百万円	2/3以上	1者応札等
鈴鹿市南玉垣・白子地区平成24年度権利者等調整等業務	平成24年4月1日	(株) 中部都市整備センター 愛知県名古屋市中区錦3-4-6	47百万円	1人	代表取締役	本社業務企画部長	401百万円	2/3以上	1者応札等
平成24年度名古屋工事事務所管轄内工事監督業務(総主任)	平成24年4月1日	(株) 中部都市整備センター 愛知県名古屋市中区錦3-4-6	64百万円	1人	代表取締役	本社業務企画部長	401百万円	2/3以上	1者応札等
平成24年度中部支社品質保証に関する業務	平成24年4月1日	(株) 中部都市整備センター 愛知県名古屋市中区錦3-4-6	19百万円	1人	代表取締役	本社業務企画部長	401百万円	2/3以上	1者応札等
平成24年度中部支社基盤整備関連業務	平成24年4月1日	(株) 中部都市整備センター 愛知県名古屋市中区錦3-4-6	11百万円	1人	代表取締役	本社業務企画部長	401百万円	2/3以上	

工事、業務又は物品購入等契約の 名称及び数量等	契約締結日	契約相手方の氏名 及び住所	契約金額 (百万円)	当機構OBの再就職に係る情報			当機構との取引に係る情報		備 考 (当該契約が1 者応札・1者応 募であったか 等)
				再就職者の 人数	現在の職名	当機構での最終職名	取引高 (百万円)	取引割合	
中部支社都市再生・団地再生事業推進支援 業務	平成24年4月1日	(株) 中部都市整備センター 愛知県名古屋市中区錦3-4- 6	5百万円	1人	代表取締役	本社業務企画部長	401百万円	2/3以上	1者応札等
平成24年度中部支社住まいサポート業務 部内設計品質確認等業務	平成24年4月1日	(株) 中部都市整備センター 愛知県名古屋市中区錦3-4- 6	32百万円	1人	代表取締役	本社業務企画部長	401百万円	2/3以上	
24-名古屋住宅管理センター他消防用設 備点検等業務	平成24年4月18日	日本総合住生活(株) 東京都千代田区神田錦町1-9	97百万円	5人	常務取締役 常務取締役 常務取締役 取締役 取締役	東日本支社長 中部支社長 東日本支社長 募集販売本部住宅募集部長 西日本支社住まいサポート業務部次長	95,715百万円	1/2以上2/3未満	
中部支社賃貸住宅募集キャンペーン等に 関するホームページ運用・更新業務(再公 募)	平成24年4月16日	(株) URコムシステム 東京都新宿区西新宿6-5-1	2百万円	2人	代表取締役社長 専務取締役	監事 九州支社長	3,729百万円	2/3以上	1者応札等
平成24年度中部支社中部公園事務所内設 計品質確認等業務	平成24年4月1日	(株) 中部都市整備センター 愛知県名古屋市中区錦3-4- 6	4百万円	1人	代表取締役	本社業務企画部長	401百万円	2/3以上	1者応札等
中部支社都市再生業務部個人及び法人向用 地募集販売総合業務	平成24年4月1日	(株) 中部都市整備センター 愛知県名古屋市中区錦3-4- 6	32百万円	1人	代表取締役	本社業務企画部長	401百万円	2/3以上	1者応札等

※1 「当機構OBの再就職に係る情報」の各欄には、契約締結日時点の情報を掲載しています。

※2 「当機構との取引に係る情報」の「取引高」欄には、契約締結時点での契約先の直近の財務諸表の対象事業年度における当機構との取引高を、「取引割合」欄には、当該事業年度における総売上高又は事業収入に占める当機構との取引高の割合につき、1/3以上1/2未満、1/2以上2/3未満、または2/3以上のいずれかに該当するかを掲載しています。